半期報告書

（第73期中）

自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

SD エンターテイメント株式会社

札幌市白石区南郷通１丁目北８番１号

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報 …… 1
　第１　企業の概況 …… 1
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況 …… 2
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　重要な契約等 …… 5
　第３　提出会社の状況 …… 6
　　１　株式等の状況 …… 6
　　(1) 株式の総数等 …… 6
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 6
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 6
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 6
　　(5) 大株主の状況 …… 7
　　(6) 議決権の状況 …… 7
　　２　役員の状況 …… 8
　第４　経理の状況 …… 9
　　１　中間連結財務諸表 …… 10
　　(1) 中間連結貸借対照表 …… 10
　　(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 12
　　中間連結損益計算書 …… 12
　　中間連結包括利益計算書 …… 13
　　(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
　　２　その他 …… 20
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 21

［期中レビュー報告書］
［確認書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第73期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ＳＤエンターテイメント株式会社
【英訳名】	SD ENTERTAINMENT,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　塩田　徹
【本店の所在の場所】	札幌市白石区南郷通１丁目北８番１号
【電話番号】	０１１－８６０－２５２５
【事務連絡者氏名】	経営企画部長　　谷口　正諭
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区南郷通１丁目北８番１号
【電話番号】	０１１－８６０－２５２５
【事務連絡者氏名】	経営企画部長　　谷口　正諭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 中間連結会計期間	第73期 中間連結会計期間	第72期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（千円）	2,310,128	2,576,849	5,155,104
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△91,339	67,215	43,930
親会社株主に帰属する中間純損失（△）又は親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	△66,112	△17,716	215,780
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△64,058	△17,185	217,711
純資産額	（千円）	1,520,799	1,785,383	1,802,568
総資産額	（千円）	4,183,962	4,520,134	4,693,669
１株当たり中間純損失（△）又は１株当たり当期純利益	（円）	△7.38	△1.98	24.10
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	36.3	39.5	38.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	211,685	398,257	612,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△140,106	△32,246	△183,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△61,431	△117,717	109,265
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	496,785	1,273,388	1,025,095

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第72期中間連結会計期間及び第73期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第72期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇や海外情勢の影響により、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、ウェルネス事業を中心に、収益力の向上と事業基盤の拡充に取り組んでまいりました。前年に開所した就労継続支援Ｂ型事業所の売上寄与等により、保育・介護等の売上高が拡大し、グループ全体の増収を牽引しました。

当中間連結会計期間においても、就労継続支援Ｂ型事業所の新規開所による事業所網の拡充に加え、ピラティススタジオや既存フィットネス店舗における利用環境の改善とサービス提供体制の強化に取り組みました。また、保育事業においては、親子英会話教室や各種プログラムの実施等を通じて、保育サービスの質と園の魅力向上に努めるとともに、独自の英語・運動プログラムの外部施設への提供を進めました。

利益面では、人件費等の増加により販売費及び一般管理費は増加したものの、保育・介護等の売上拡大に伴う売上総利益の増加がこれを上回り、営業利益及び経常利益は黒字に転換しました。一方で、減損損失等の特別損失に加え、法人税等を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純損失となりましたが、損失額は前年同期に比べ縮小しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は25億76百万円（前年同期比11.5%増）、売上総利益は24億15百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は95百万円（前年同期は営業損失76百万円）、経常利益は67百万円（前年同期は経常損失91百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は17百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失66百万円）となりました。

当中間連結会計期間における売上高をセグメント別に示すと次のとおりであります。

＜事業部門売上高＞

セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	前年同期比（%）
ウェルネス事業（千円）	2,346,482	120.0
（フィットネス）	423,424	97.3
（保育・介護等）	1,923,058	126.5
クリエーション事業（千円）	47,219	187.4
不動産賃貸事業（千円）	78,258	93.1
その他（千円）	104,889	42.8
合計（千円）	2,576,849	111.5

（注）１．ウェルネス事業は、フィットネス部門、保育部門、介護等部門の売上高であります。
２．クリエーション事業は、オンラインクレーンゲーム部門の売上高であります。
３．不動産賃貸事業は、不動産賃貸部門の売上高であります。
４．その他は、コールセンター部門、カウネット代理店部門等の売上高であります。

（ウェルネス事業）

フィットネスは、ピラティススタジオ「スターピラティス大阪天六スタジオ」の移転や指導者向けセミナーの開催、既存フィットネス店舗の設備更新等を通じて、利用環境の改善とサービス提供体制の強化に取り組みました。ピラティスでは、在籍会員数が増加し、売上高が前年同期を上回るとともに、損失額も縮小しました。一方、既存フィットネス店舗の売上高が前年同期を下回ったことにより、フィットネス全体の売上高は前年同期比97.3%となりました。

保育・介護等は、前年に開所した就労継続支援Ｂ型事業所の売上寄与に加え、当中間連結会計期間においても、新たなエリアとなる仙台市・名古屋市への進出を含め、計７事業所を新たに開所し、事業所網の拡充に取り組みました。就労支援では売上高が大幅に拡大し、損失額も縮小しました。また、保育においては、親子英会話教室や各種プログラムの実施等を通じて、保育内容の充実と園の魅力向上に努めました。園児充足率は前年同期を上回り、保育の売上高も増加しました。以上により、保育・介護等の売上高は前年同期比126.5%となりました。

以上の結果、ウェルネス事業セグメント全体の売上高は23億46百万円（前年同期比120.0%）となりました。

（クリエーション事業）

オンラインクレーンゲームは、定期的なイベントの開催や話題性のある景品投入等を通じて、利用促進に取り組みました。前年に開始したアプリの海外展開により、海外ユーザーが増加し、国内ユーザーによる売上高は前年同期を下回ったものの、海外ユーザーによる売上高の拡大が事業全体の増収を牽引しました。以上の結果、売上高は47百万円（前年同期比187.4%）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸は、リーシング活動によるテナント獲得と賃貸収益の確保に取り組みました。一方、一部テナントに係る契約条件の変更に加え、８月末のテナント退去に伴う賃貸収入の減少等により、売上高は78百万円（前年同期比93.1%）となりました。また、資産効率の向上及び維持管理負担の軽減を図るため、ディノス室蘭ビルを売却しました。

（その他）

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社子会社が運営するコールセンター事業やカウネット代理店事業、ＥＣ事業等であります。前年同期にＥＣ事業部門において一時的な売上計上があった影響により、売上高は１億４百万円（前年同期比42.8%）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ２億48百万円増加し、12億73百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、３億98百万円（前年同期は２億11百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が23百万円、減価償却費が１億13百万円、減損損失が36百万円、売上債権の減少額が89百万円、補助金の受取額が１億73百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、32百万円（前年同期は１億40百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が89百万円、有形固定資産売却による収入が56百万円、差入保証金の回収による収入が８百万円、資産除去債務の履行による支出が６百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、１億17百万円（前年同期は61百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が１億11百万円あったことによるものであります。

（３）財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は17億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少しました。これは主に現金及び預金が２億48百万円増加し、売掛金が89百万円、未収入金が１億70百万円減少したことによるものであります。固定資産は27億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億48百万円減少しました。これは主に有形固定資産が１億30百万円、無形固定資産が６百万円、差入保証金が６百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は45億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億73百万円減少しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は20億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少しました。これは主に賞与引当金が21百万円増加し、買掛金が42百万円、未払法人税等が29百万円減少したことによるものであります。固定負債は６億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億24百万円減少しました。これは主に長期借入金が１億１百万円、資産除去債務が19百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は27億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億56百万円減少しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は17億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失を17百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.5%（前連結会計年度末は38.4%）となりました。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

（6）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（7）研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,997,000	8,997,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	8,997,000	8,997,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	－	8,997,000	－	100,000	－	808,245

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
ＲＩＺＡＰグループ株式会社	東京都新宿区西新宿８丁目17番１号	5,340	59.63
楽天証券株式会社	東京都港区南青山２丁目６番21号	175	1.95
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	113	1.26
中道リース株式会社	札幌市中央区北一条東３丁目３番地	74	0.82
金城政次	神奈川県横浜市神奈川区	50	0.55
岡三ビジネス&テクノロジー証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目２-18	39	0.44
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂１丁目12-32	39	0.44
ＧＭＯクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂１丁目２番３号	35	0.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	24	0.26
株式会社サンリッチインターナショナル	兵庫県神戸市須磨区弥栄台１丁目10-３	20	0.22
計	－	5,911	66.02

（注）１.上記のほか、自己株式が42千株あります。
２.発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を切り捨てております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 42,900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,952,100	89,521	－
単元未満株式	普通株式 2,000	－	－
発行済株式総数	8,997,000	－	－
総株主の議決権	－	89,521	－

（注）単元未満株式に当社所有の自己株式が89株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ＳＤエンターテイメント株式会社	札幌市白石区南郷通１丁目北８番１号	42,900	－	42,900	0.47
計	－	42,900	－	42,900	0.47

（注）上記のほか、単元未満株式89株を所有しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、瑞輝監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,025,095	1,273,388
売掛金	387,314	297,508
商品	61,465	59,889
貯蔵品	10,847	9,580
その他	312,679	131,569
貸倒引当金	△1,465	△1,127
流動資産合計	1,795,936	1,770,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,208,591	1,078,165
土地	1,117,148	1,117,148
その他（純額）	108,866	108,495
有形固定資産合計	2,434,606	2,303,809
無形固定資産		
のれん	76,337	71,710
その他	9,984	8,141
無形固定資産合計	86,321	79,852
投資その他の資産		
差入保証金	304,740	298,249
繰延税金資産	22,849	23,394
その他	49,215	44,019
投資その他の資産合計	376,805	365,664
固定資産合計	2,897,732	2,749,326
資産合計	4,693,669	4,520,134
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,989	101,725
短期借入金	1,260,000	1,260,000
１年内返済予定の長期借入金	135,788	126,248
未払法人税等	78,157	48,322
賞与引当金	62,533	83,915
株主優待引当金	17,000	17,000
その他	382,746	410,710
流動負債合計	2,080,215	2,047,922
固定負債		
長期借入金	596,286	494,757
繰延税金負債	23,073	16,465
資産除去債務	140,509	120,874
その他	51,015	54,731
固定負債合計	810,884	686,828
負債合計	2,891,100	2,734,751

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	808,245	808,245
利益剰余金	890,163	872,447
自己株式	△9,684	△9,684
株主資本合計	1,788,725	1,771,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,843	14,375
その他の包括利益累計額合計	13,843	14,375
純資産合計	1,802,568	1,785,383
負債純資産合計	4,693,669	4,520,134

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,310,128	2,576,849
売上原価	186,731	161,635
売上総利益	2,123,397	2,415,214
販売費及び一般管理費		
給料	850,617	938,645
賞与引当金繰入額	43,581	83,915
退職給付費用	4,710	4,745
株主優待引当金繰入額	7,075	9,202
地代家賃	259,878	276,030
その他	1,033,669	1,007,020
販売費及び一般管理費合計	2,199,533	2,319,560
営業利益又は営業損失（△）	△76,135	95,653
営業外収益		
受取利息	411	1,760
受取配当金	15	15
受取保険金	2,175	535
その他	950	980
営業外収益合計	3,552	3,290
営業外費用		
支払利息	17,747	29,066
その他	1,007	2,662
営業外費用合計	18,755	31,728
経常利益又は経常損失（△）	△91,339	67,215
特別利益		
固定資産売却益	22	151
補助金収入	19,771	6,715
特別利益合計	19,794	6,866
特別損失		
固定資産売却損	－	3,015
固定資産除却損	736	1,167
減損損失	－	36,574
店舗閉鎖損失	－	9,994
特別損失合計	736	50,752
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△72,282	23,329
法人税、住民税及び事業税	10,334	48,478
法人税等調整額	△16,504	△7,432
法人税等合計	△6,169	41,045
中間純損失（△）	△66,112	△17,716
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△66,112	△17,716

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△66,112	△17,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,054	531
その他の包括利益合計	2,054	531
中間包括利益	△64,058	△17,185
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△64,058	△17,185
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△72,282	23,329
減価償却費	106,778	113,923
のれん償却額	6,131	4,626
減損損失	－	36,574
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△153	△338
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	－	△1,553
賞与引当金の増減額（△は減少）	△797	21,382
受取利息及び受取配当金	△426	△1,775
支払利息及び保証料	17,747	29,066
社債発行費償却	165	－
固定資産除却損	736	1,167
固定資産売却損益（△は益）	△22	2,864
補助金収入	△19,771	△6,715
売上債権の増減額（△は増加）	25,912	89,806
棚卸資産の増減額（△は増加）	△78,117	2,842
未収消費税等の増減額（△は増加）	△8,328	3,978
その他の資産の増減額（△は増加）	154,356	7,415
仕入債務の増減額（△は減少）	76,693	△42,263
未払消費税等の増減額（△は減少）	△13,271	△1,888
未払金の増減額（△は減少）	△4,144	9,451
その他の負債の増減額（△は減少）	35,288	37,913
小計	226,494	329,808
利息及び配当金の受取額	396	1,764
利息及び保証料の支払額	△14,453	△28,980
補助金の受取額	45,906	173,978
法人税等の支払額	△46,658	△78,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,685	398,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の回収による収入	4,500	4,500
出資金の回収による収入	30	－
投資有価証券の取得による支出	△10,175	－
有形固定資産の取得による支出	△128,418	△89,501
有形固定資産の売却による収入	22	56,257
差入保証金の差入による支出	△17,332	△2,095
差入保証金の回収による収入	22,666	8,673
長期前払費用の取得による支出	△11,398	△3,179
資産除去債務の履行による支出	－	△6,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,106	△32,246

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,000	－
長期借入金の返済による支出	△109,002	△111,069
社債の償還による支出	△4,900	－
長期未払金の返済による支出	△1,034	△3,226
リース債務の返済による支出	△6,494	△3,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,431	△117,717
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,147	248,292
現金及び現金同等物の期首残高	486,637	1,025,095
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 496,785	※ 1,273,388

【注記事項】

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	496,785千円	1,273,388千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	496,785	1,273,388

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注)1	合計	調整額（注)2	中間連結損益計算書計上額（注)3
	ウェルネス事業	クリエーション事業	不動産賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,955,824	25,193	84,041	2,065,058	245,070	2,310,128	－	2,310,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,187	－	－	14,187	133,892	148,079	△148,079	－
計	1,970,011	25,193	84,041	2,079,246	378,962	2,458,208	△148,079	2,310,128
セグメント利益又は損失（△）	△38,688	71	55,785	17,168	86,512	103,681	△179,817	△76,135

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」「コールセンター事業」等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△179,817千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注)1	合計	調整額（注)2	中間連結損益計算書計上額（注)3
	ウェルネス事業	クリエーション事業	不動産賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,346,482	47,219	78,258	2,471,960	104,889	2,576,849	－	2,576,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,040	－	－	7,040	163,805	170,845	△170,845	－
計	2,353,523	47,219	78,258	2,479,001	268,694	2,747,695	△170,845	2,576,849
セグメント利益	97,909	3,859	50,188	151,958	113,184	265,142	△169,489	95,653

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」「コールセンター事業」等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△169,489千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ウェルネス事業」セグメントにおいて、店舗の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては36,574千円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

財又はサービスの種類別の内訳

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	ウェルネス事業	クリエーション事業	不動産賃貸事業	計		
フィットネス収入	435,382	－	－	435,382	－	435,382
保育収入	1,313,386	－	－	1,313,386	－	1,313,386
介護収入	205,137	－	－	205,137	－	205,137
オンラインクレーンゲーム収入	－	25,083	－	25,083	－	25,083
その他収入	1,918	109	－	2,028	243,876	245,904
顧客との契約から生じる収益	1,955,824	25,193	－	1,981,017	243,876	2,224,894
その他の収益（注）２	－	－	84,041	84,041	1,193	85,234
外部顧客への売上高	1,955,824	25,193	84,041	2,065,058	245,070	2,310,128

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」「コールセンター事業」等を含んでおります。

２．「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく不動産賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

財又はサービスの種類別の内訳

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	ウェルネス事業	クリエーション事業	不動産賃貸事業	計		
フィットネス収入	423,424	－	－	423,424	－	423,424
保育収入	1,394,556	－	－	1,394,556	－	1,394,556
介護収入	525,712	－	－	525,712	－	525,712
オンラインクレーンゲーム収入	－	47,004	－	47,004	－	47,004
その他収入	2,789	214	－	3,004	103,047	106,051
顧客との契約から生じる収益	2,346,482	47,219	－	2,393,702	103,047	2,496,749
その他の収益（注）２	－	－	78,258	78,258	1,842	80,100
外部顧客への売上高	2,346,482	47,219	78,258	2,471,960	104,889	2,576,849

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」「コールセンター事業」等を含んでおります。

２．「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく不動産賃貸収入等であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失金額（△）	△７円38銭	△１円98銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失金額（△）（千円）	△66,112	△17,716
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額（△）　（千円）	△66,112	△17,716
普通株式の期中平均株式数（株）	8,954,011	8,954,011

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ＳＤエンターテイメント株式会社

取締役会　御中

瑞輝監査法人
北海道札幌市

指定社員
業務執行社員　公認会計士　西　俊輔

指定社員
業務執行社員　公認会計士　石橋　慶太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＳＤエンターテイメント株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＳＤエンターテイメント株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【会社名】	ＳＤエンターテイメント株式会社
【英訳名】	SD ENTERTAINMENT,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　塩田　徹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	札幌市白石区南郷通１丁目北８番１号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長塩田徹は、当社の第73期中（自2026年４月１日　至2026年９月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。